

<日商簿記2級商業簿記ミニテスト 税効果会計> 問題と解答

<問題>

下記の取引について仕訳をし、第2期末の貸借対照表（一部）と損益計算書（一部）を完成させなさい。勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。なお、実効税率は各年度ともに30%である。なお、①②に関しては税効果会計に関する仕訳のみ行うこと。

有価証券評価損	有価証券評価益	満期保有目的債権	売買目的有価証券	繰延税金資産
法人税等	その他有価証券	繰延税金負債	法人税等調整額	その他有価証券評価差額金

①第1期末 期首において、備品 120,000 円を購入し、定額法（残存価額は 0 円、耐用年数は 8 年、記帳方法は間接法）で減価償却を行ったが、税法上の法定耐用年数は 10 年である。

②第2期末 第1期末と同様に減価償却の処理を行った。なお、当期に売却等した備品はない。

③第2期末の決算において、長期投資目的で取得した大阪工業株式会社の株式（取得原価 20,000 円）を時価 22,000 円に評価し、全部純資産直入法を適用した。しかし、税法上は評価替えが認められないため、税効果会計を適用すること。なお、大阪工業株式会社は当社の子会社にも関連会社にも該当しない。

解答

	科目	金額	科目	金額
①	繰延税金資産	900	法人税等調整額	900
②	繰延税金資産	900	法人税等調整額	900
③	その他有価証券	2,000	その他有価証券評価差額金	1,400
			繰延税金負債	600

貸借対照表

現金預金	××	買掛金	××
売掛金	××	[] ()	
貸倒引当金	××	資本金	××
商品	××	[その他有価証券評価差額金]	(1,400)
[その他有価証券]	(22,000)		
[繰延税金資産]	(300)		
[]	()		

損益計算書

I 売上高	
II 売上原価	
III 販売費及び一般管理費	
IV 営業外収益	
V 営業外費用	
VI 特別利益	
VII 特別損失	
税引前当期純利益	568,000
法人税住民税及び事業税	171,300
[法人税等調整額]	(900) (170,400)
当期純利益	<u>(397,600)</u>

※ [] には勘定科目、() には金額を入れるが、全て埋まるとは限らない。